

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		北部地区防災性向上の推進				所管	都市づくり部 地区整備課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	72	計画事業名	北部地区まちづくり推進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] II-1. 個性を活かしたまちづくりの推進 [小 柱] (1)暮らしを支える都市基盤の充実 [施 策] ①都市基盤の充実				[事業開始]	平成 27 年度			
						[終了予定]	平成 32 年度			
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区北部地区不燃化建替え助成制度要綱						
	事業対象	直接の対象 : 事業地区内にある木造建築物の権利者 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	北部地区の内部市街地において不燃領域率の低い地区を対象に、建替え支援事業を実施し、木造建築物から準耐火・耐火建築物への建替えを促進することで、大震災火災時の延焼防止を図り、災害に強いまちづくりを推進する。								
	事業内容 [29年度]	平成32年度末の不燃領域率予測値を基準に地区分類し、A地区(4町丁目)及びB地区(9町丁目)にて下記事業を実施する。 ○A地区(日本堤1,2、東浅草2、橋場2)※平成32年度末不燃領域率予測値60%以下 実施事業…不燃化建替え助成(240万円)、専門家派遣、建替え相談会 ○B地区(竜泉3、浅草5、千束3,4、今戸2、東浅草1、橋場1、清川1,2)※平成32年度末不燃領域率予測値70%以下 実施事業…専門家派遣、建替え相談会								
委託の有無	一部委託	委託内容		建替え相談会運営、事業周知、権利者アンケート調査						
補助金の有無	都									
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績			
	活動指標	助成件数	件	10	-	-	0	4	0.0%	
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)				27年度	28年度	29年度			
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				1,604	11,592	6,704		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				2,268	0	3,348		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	104		
		総経費				3,872	11,592	10,156		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0		
一般財源(区負担額)				3,872	11,592	10,156				
前回評価から29年度に改善した事項	平成30年度から評価対象となったため、前回評価なし									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	地域危険度が5段階中で最も高い区域を含んでおり(日本堤1~2及び東浅草2は火災危険度5)、不燃化促進の必要性は高い。							
	効率性	3	権利者に建替え意向や阻害要因を調査するためのアンケートを実施するなど、効率的に事業を進める工夫を行っている。							
	手段の適切性	4	清川区民館で無料の建替え相談会を実施し、建替えに関する阻害要因や課題を解決する方向性を示すなど、利用しやすい支援制度を整えている。							
目的達成度	1	初年度中の助成執行はなかったが、事業周知や建替え相談会により、次年度の助成利用希望者を掘り起こすことができた。また、木造建築物所有者へのアンケート調査により、建替えが進まない阻害要因を把握することができた。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
不燃領域率の低い内部市街地において不燃化建替えを促進することは重要かつ緊急な課題である。初年度の助成執行はなかったが、事業周知やアンケート調査、建替え相談会の実施により、30年度の助成利用希望者を含む、今後の建替え希望者の掘り起こしに結び付いた。権利者へのアンケートから、権利や資金等が阻害要因となり建替えが進まない現状が把握できており、当事業により不燃化建替えを促進していく必要がある。						維持	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			